

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年11月14日

【四半期会計期間】 第125期第2四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

【会社名】 株式会社ヤマタネ

【英訳名】 Yamatane Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山崎元裕

【本店の所在の場所】 東京都江東区越中島一丁目2番21号

【電話番号】 03(3820)1111(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部経理部長 田崎一郎

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区越中島一丁目2番21号

【電話番号】 03(3820)1111(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部経理部長 田崎一郎

【縦覧に供する場所】 株式会社ヤマタネ関西支店
(兵庫県神戸市中央区港島六丁目3番地)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

印は法定の縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜のため縦覧に供しております。

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第124期 第 2 四半期 連結累計期間	第125期 第 2 四半期 連結累計期間	第124期
会計期間	自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日	自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日	自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月31日
営業収益 (百万円)	25,440	27,663	51,090
経常利益 (百万円)	1,909	1,497	3,501
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,135	1,416	2,150
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,686	4,785	2,925
純資産額 (百万円)	46,898	52,306	47,878
総資産額 (百万円)	123,379	133,433	126,188
1 株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	110.04	137.19	208.27
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	35.5	36.2	35.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,090	2,111	6,982
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,112	7,199	3,051
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,233	2,620	2,974
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	7,204	5,948	8,415

回次	第124期 第 2 四半期 連結会計期間	第125期 第 2 四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年 7 月 1 日 至 2022年 9 月30日	自 2023年 7 月 1 日 至 2023年 9 月30日
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	57.23	17.66

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
3. 第124期連結会計年度末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第124期第 2 四半期連結累計期間に関する主要な経営指標等については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させておりません。

2 【事業の内容】

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における経営成績の状況については、次のとおりであります。

当社グループの当第2四半期連結累計期間（2023年4月1日～2023年9月30日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染法上の位置付けが5月より5類へ移行され、社会経済活動の正常化が進み景気は緩やかに回復いたしました。一方で、エネルギー価格や資源価格の高騰等による国内物価の上昇の影響等、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況下におきまして、当社グループの経営成績は、物流関連では、海外引越の取扱いが前期を上回って推移し、食品関連においても販売数量が増加したこと等があり、売上高は276億63百万円（前年同期比8.7%増）となりました。しかしながら、営業利益は人件費の増加、物流関連における外注コストの増加、また、M & Aに伴う費用計上等があり18億31百万円（同6.0%減）となり、経常利益においてもM & Aに伴うシンジケートローン手数料の計上等があったことから14億97百万円（同21.5%減）となりました。一方で親会社株主に帰属する四半期純利益は、一部業務システムの減損損失はあったものの、さいたま市岩槻区に保有していた遊休不動産の売却による固定資産売却益等により14億16百万円（同24.7%増）となりました。

業績予想に対しては、食品関連の販売が堅調に推移したことから、売上高、営業利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益は、予想を上回る結果となりました。一方で経常利益は計画外でのシンジケートローン手数料の計上があったことから、業績予想を下回る結果となりました。

なお、2022年4月1日に行われた株式会社シンヨウ・ロジとの企業結合について前第2四半期連結会計期間に暫定的な会計処理を行っておりましたが、前連結会計年度末に確定したため、前年同四半期連結累計期間との比較・分析にあたっては、暫定的な会計処理の確定による見直し後の金額を用いております。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

（物流関連事業）

物流関連では、国内業務においては、倉庫事業での保管残高は前年同期を上回って推移したものの、物価高等の影響もあり一部荷主の取扱いが落ち込み、入出庫の取扱いトン数が前期を下回って推移しましたが、国際業務においては、海外引越を中心として取扱件数は前年同期を上回り堅調に推移したことから、売上高は123億69百万円（前年同期比1.5%増）となりました。一方で、コスト面においては庸車費用や外注作業費用等が増加する状況となり、営業利益は11億98百万円（同12.2%減）となりました。

（食品関連事業）

食品関連では、新型コロナウイルス禍からの経済回復を受けて中食や外食向けを中心に需要復調が続いたことから、精米販売は、量販店向け販売、外食向け販売共に前年同期を上回って推移し、37千玄米トン（前年同期比20.2%増）となりました。一方で、玄米販売は、需給が引き締まったことによる米価上昇で市場流通量が減少した影響を受け、10千玄米トン（同26.4%減）となり、総販売数量は47千玄米トン（同5.7%増）となりました。この結果、売上高は123億50百万円（前年同期比19.0%増）となりました。営業利益は、販売が堅調に推移したことに加え、印西精米センターでの太陽光発電システム活用による動力費の抑制や同センターの減価償却費の費用減、在庫圧縮による倉庫諸掛の費用減等の要因もあり、1億74百万円（同623.6%増）となりました。

(情報関連事業)

情報関連では、汎用機基盤の開発、運用業務は堅調に推移し、また、顧客のインボイス対応へのシステム開発請負案件等もあり、売上高は8億68百万円(前年同期比7.6%増)となり、営業利益は55百万円(同32.5%増)となりました。

(不動産関連事業)

不動産関連では、賃貸用不動産を新規取得したこと等により、売上高は20億74百万円(前年同期比0.7%増)となりました。営業利益は、K A B U T O O N E の不動産取得税が減少したこと等により、11億7百万円(同6.0%増)となりました。

当第2四半期連結会計期間末における財政状態の状況については、次のとおりであります。

(資産)

資産合計は、設備投資の未払金や賃貸不動産購入代金の支払等により現金及び預金が減少しましたが、賃貸不動産購入等による固定資産の増加や時価評価による投資有価証券の増加等から、前連結会計年度末比72億45百万円増加し、1,334億33百万円となりました。

(負債)

負債合計は、設備投資の未払金の支払等によりその他流動負債が減少しましたが、投資資金の調達による長期借入金の増加や繰延税金負債の増加等によるその他固定負債の増加等から、前連結会計年度末比28億17百万円増加し、811億27百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、配当金の支払による利益剰余金の減少がありましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上やその他有価証券評価差額金の増加等から、前連結会計年度末比44億27百万円増加し、523億6百万円となりました。

この結果、自己資本比率は36.2%(前連結会計年度末は35.4%)となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産除売却損益11億97百万円や法人税等の支払い5億30百万円等があった一方で、税金等調整前四半期純利益26億36百万円や減価償却費13億31百万円等があったことから、21億11百万円の収入(前年同期比19億78百万円の収入減)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形資産の売却による収入13億98百万円があった一方で、賃貸不動産購入等による有形及び無形固定資産の取得による支出85億89百万円等があったことから、71億99百万円の支出(前年同期比50億86百万円の支出増)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出16億50百万円等があった一方で、長期借入による収入44億76百万円等があったことから、26億20百万円の収入(前年同期は22億33百万円の支出)となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は24億66百万円減少し、59億48百万円となりました。

(3)会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4)経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5)優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6)研究開発活動

該当事項はありません

3 【経営上の重要な契約等】

当社は、2023年8月29日開催の臨時取締役会において、株式会社ショクカイの全株式を取得し子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し、2023年10月2日に全株式を取得いたしました。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項」の（重要な後発事象）をご参照ください。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,344,181	11,344,181	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株 であります。
計	11,344,181	11,344,181		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年9月30日		11,344,181		10,555		3,775

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,160	11.2
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	514	5.0
THE HONGKONG AND SHANGHAI BANKING CORPORATION LIMITED-HONG KONG PRIVATE BANKING DIVISION CLIENT A/C 8028-394841 (常任代理人香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	HK LEVEL 13 HSBC MAIN BUILDING 1 QUEEN'S ROAD CENTRAL HONG KONG (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	484	4.7
山崎元裕	東京都世田谷区	468	4.5
SMBC日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目3番1号	311	3.0
ヤマタネ従業員持株会	東京都江東区越中島1丁目2-21	309	3.0
清水建設株式会社	東京都中央区京橋2丁目16番1号	300	2.9
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	289	2.8
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区大手町2丁目6番4号	274	2.7
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	USTX PALISADES WEST 6300,BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	203	2.0
計	-	4,316	41.8

- (注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)及び株式会社日本カストディ銀行(信託口)の所有株式数は、信託業務に係るものであります。
2. 当社は自己株式1,021千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合9.0%)を保有しておりますが、当該自己株式には議決権がないため、上記の大株主から除いております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,021,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,296,300	102,963	
単元未満株式	普通株式 26,281		
発行済株式総数	11,344,181		
総株主の議決権		102,963	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が600株(議決権6個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式49株が含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヤマタネ	東京都江東区越中島一丁目2番21号	1,021,600		1,021,600	9.0
計		1,021,600		1,021,600	9.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (2023年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,416	5,949
受取手形、売掛金及び契約資産	6,699	6,875
棚卸資産	612	676
その他	3,952	4,003
貸倒引当金	-	0
流動資産合計	19,681	17,505
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	26,656	27,990
土地	50,533	54,782
その他（純額）	9,941	9,808
有形固定資産合計	87,131	92,581
無形固定資産		
のれん	295	258
顧客関連資産	1,094	1,065
その他	957	996
無形固定資産合計	2,346	2,320
投資その他の資産		
投資有価証券	15,066	19,010
その他	1,895	1,975
貸倒引当金	36	36
投資その他の資産合計	16,926	20,949
固定資産合計	106,405	115,851
繰延資産	101	76
資産合計	126,188	133,433
負債の部		
流動負債		
営業未払金	2,298	2,572
短期借入金	4,100	4,600
1年内返済予定の長期借入金	3,338	3,556
1年内償還予定の社債	9,983	9,933
その他	5,958	3,906
流動負債合計	25,678	24,568
固定負債		
社債	13,347	13,078
長期借入金	23,279	26,229
退職給付に係る負債	1,607	1,651
資産除去債務	2,573	2,457
その他	11,822	13,141
固定負債合計	52,630	56,559
負債合計	78,309	81,127

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (2023年 9 月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,555	10,555
資本剰余金	3,747	3,747
利益剰余金	23,961	25,057
自己株式	2,235	2,236
株主資本合計	36,030	37,125
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,711	8,308
繰延ヘッジ損益	9	64
土地再評価差額金	2,872	2,872
退職給付に係る調整累計額	12	11
その他の包括利益累計額合計	8,581	11,235
非支配株主持分	3,266	3,945
純資産合計	47,878	52,306
負債純資産合計	126,188	133,433

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業収益	25,440	27,663
営業原価	21,714	23,678
営業総利益	3,725	3,985
販売費及び一般管理費	1,777	2,153
営業利益	1,948	1,831
営業外収益		
受取配当金	243	258
その他	12	25
営業外収益合計	255	284
営業外費用		
支払利息	248	242
シンジケートローン手数料	0	346
その他	46	29
営業外費用合計	295	617
経常利益	1,909	1,497
特別利益		
固定資産売却益	48	1,235
その他	0	-
特別利益合計	48	1,235
特別損失		
固定資産除却損	10	38
減損損失	-	44
その他	0	13
特別損失合計	11	96
税金等調整前四半期純利益	1,946	2,636
法人税等	639	683
四半期純利益	1,306	1,952
非支配株主に帰属する四半期純利益	171	536
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,135	1,416

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	1,306	1,952
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	411	2,751
繰延ヘッジ損益	35	79
退職給付に係る調整額	3	0
その他の包括利益合計	379	2,832
四半期包括利益	1,686	4,785
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,506	4,069
非支配株主に係る四半期包括利益	180	715

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,946	2,636
減価償却費	1,339	1,331
減損損失	-	44
のれん償却額	36	36
貸倒引当金の増減額（は減少）	1	0
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	73	45
受取利息及び受取配当金	244	258
支払利息	248	242
シンジケートローン手数料	-	346
投資有価証券売却損益（は益）	0	-
有形及び無形固定資産除売却損益（は益）	37	1,197
営業債権の増減額（は増加）	22	246
棚卸資産の増減額（は増加）	743	63
営業債務の増減額（は減少）	338	273
未払消費税等の増減額（は減少）	421	719
未収消費税等の増減額（は増加）	839	145
未払金の増減額（は減少）	297	50
未払費用の増減額（は減少）	152	126
預り金の増減額（は減少）	1	184
その他	141	274
小計	4,616	2,609
利息及び配当金の受取額	243	258
利息の支払額	244	226
法人税等の支払額	525	530
法人税等の還付額	-	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,090	2,111
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	2	1
投資有価証券の売却による収入	0	-
有形及び無形固定資産の取得による支出	1,134	8,589
有形及び無形固定資産の売却による収入	73	1,398
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	1,041	-
貸付金の回収による収入	0	0
有形固定資産の除却による支出	6	25
その他	1	18
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,112	7,199
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	904	500
長期借入れによる収入	1,365	4,476
長期借入金の返済による支出	1,787	1,650
社債の償還による支出	509	319
リース債務の返済による支出	51	47
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	308	297
非支配株主への配当金の支払額	36	36
その他	-	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,233	2,620
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	255	2,466
現金及び現金同等物の期首残高	7,459	8,415
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,204	5,948

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	
税金費用の計算	
当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、見積実効税率を使用できない会社については、法定実効税率を使用しております。	

(四半期連結貸借対照表関係)

棚卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
商品及び製品	214百万円	195百万円
仕掛品	46 "	60 "
原材料及び貯蔵品	352 "	420 "

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
職員給料手当	446百万円	546百万円
退職給付費用	33 "	36 "
運賃倉庫諸掛	321 "	318 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金	7,205百万円	5,949百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	1 "	1 "
現金及び現金同等物	7,204百万円	5,948百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月23日 取締役会	普通株式	309	30.00	2022年3月31日	2022年6月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年10月21日 取締役会	普通株式	258	25.00	2022年9月30日	2022年12月1日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月19日 取締役会	普通株式	320	31.00	2023年3月31日	2023年6月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年10月20日 取締役会	普通株式	258	25.00	2023年9月30日	2023年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	物流関連	食品関連	情報関連	不動産関連			
売上高							
外部顧客への売上高	12,192	10,380	807	2,060	25,440		25,440
セグメント間の内部 売上高又は振替高	353	2	139	44	540	540	
計	12,545	10,383	946	2,105	25,980	540	25,440
セグメント利益	1,365	24	41	1,044	2,476	528	1,948

(注) 1. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用 496百万円、のれん償却額 36百万円及び未実現利益調整額 3百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、「注記事項(企業結合等関係)」の「比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し」に記載の暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額となっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「物流関連」セグメントにおいて、株式会社シンヨウ・ロジの株式の100%を取得し連結子会社としたことにより、のれんを計上しております。前第2四半期連結累計期間において、当該事象によるのれんの増加額は、368百万円であります。なお、当該のれんの増加額は、「注記事項(企業結合等関係)」の「比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し」に記載の暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	物流関連	食品関連	情報関連	不動産関連			
売上高							
外部顧客への売上高	12,369	12,350	868	2,074	27,663		27,663
セグメント間の内部 売上高又は振替高	399	30	116	89	635	635	
計	12,769	12,380	985	2,163	28,299	635	27,663
セグメント利益	1,198	174	55	1,107	2,536	705	1,831

(注) 1. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用 628百万円、のれん償却額 36百万円及び未実現利益調整額 0百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「物流関連」セグメントにおいて、減損損失を44百万円計上しております。

(企業結合等関係)

比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し

2022年4月1日に行われた株式会社シンヨウ・ロジとの企業結合について前第2四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、前連結会計年度末に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されており、暫定的に算定されたのれんの金額1,132百万円は、取得原価の配分額の確定により368百万円となりました。のれんの減少は、顧客関連資産が1,151百万円、繰延税金負債が388百万円増加したことによるものであります。

この結果、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書は、販売費及び一般管理費が47百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ47百万円増加し、親会社株主に帰属する四半期純利益が57百万円増加しております。また、四半期連結キャッシュフロー計算書は、営業活動によるキャッシュフローにおいて、税金等調整前四半期純利益が47百万円増加し、減価償却費が28百万円増加し、のれん償却額が76百万円減少しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	物流関連	食品関連	情報関連	不動産関連	
国内物流	9,891				9,891
国際物流	1,554				1,554
玄米卸売販売		2,485			2,485
精米卸売販売		7,534			7,534
システム開発、保守等			724		724
棚卸支援機器レンタル			80		80
その他	110	358	2	53	524
顧客との契約から生じる収益	11,556	10,378	807	53	22,796
その他の収益	635	1		2,007	2,644
外部顧客への売上高	12,192	10,380	807	2,060	25,440

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	物流関連	食品関連	情報関連	不動産関連	
国内物流	9,946				9,946
国際物流	1,656				1,656
玄米卸売販売		2,304			2,304
精米卸売販売		9,656			9,656
システム開発、保守等			787		787
棚卸支援機器レンタル			71		71
その他	90	378	9	51	530
顧客との契約から生じる収益	11,693	12,340	868	51	24,954
その他の収益	676	10		2,022	2,709
外部顧客への売上高	12,369	12,350	868	2,074	27,663

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益	110円04銭	137円19銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,135	1,416
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	1,135	1,416
普通株式の期中平均株式数(株)	10,323,406	10,322,699

- (注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 . 前第 2 四半期連結累計期間の 1 株当たり四半期純利益は、「注記事項(企業結合等関係)」の「比較情報」における取得原価の当初配分額の重要な見直し」に記載の暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額により算出しております。

(重要な後発事象)

(株式取得による会社の買収)

当社は、2023年8月29日開催の臨時取締役会において、株式会社ショクカイの全株式を取得し子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し、2023年10月2日に全株式を取得いたしました。

1. 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ショクカイ

事業の内容 食品及び同原料、加工食品の輸入及び販売

企業結合を行った主な理由

当社グループは、長期ビジョン「ヤマタネ2031ビジョン」において「物流と食の流通を通じ、より豊かな社会づくりにチャレンジしていく」というビジョンを掲げ、社会的価値と経済的価値の両立を図ることを目指しております。この取り組みの中で、食の安定供給ソリューションと循環資源ソリューションの提供を「チャレンジ領域」と定め、簡便化志向に対応した加工食品の提供や食品ロスへの対応等について検討してまいりました。

ショクカイは冷凍食品を中心とした弁当給食向け業務用食品の卸売事業では業界トップシェアを誇り、食品メーカー等との強固な仕入基盤、顧客ニーズに対応した商品開発力に加え、効率的な物流の実現により価格競争力のある商品を北海道から九州・沖縄まで多くの取引先へ安定的に供給しております。また、食材の仕入では食品ロスの削減に積極的に取り組んでおります。さらに、周辺領域における事業強化・拡大を目指し、高価格帯商品の開発やデリカ事業の強化、食材宅配事業向けの冷凍弁当・ミールキット向け食材等の取扱い拡大に取り組んでおります。

この度、ショクカイへの資本参加を行うことにより、当社グループでは、新たなソリューションの実現が可能となり、食品セグメントで掲げている「産地の続くを支える」においても、ショクカイのもつ全国の販売網は大きく貢献できるものと考えております。また、ショクカイのデリカ事業においては、当社の取引先である量販店等の事業の強化、拡大に資するサービスを提供できるものと期待しております。両社が相互に持つ経営資源を最大限に活かし、それぞれの事業領域の拡大とサプライチェーンの強化に取り組むことで、当社グループの目指すバリューである「社会に安心と安全、効率性を提供する」の実現を図り、地域社会や地球環境を含む全てのステークホルダーに対し長期的な価値を創出してまいります。

企業結合日

株式取得日2023年10月2日

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

変更はありません。

取得する議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価とする株式取得により議決権の100%を取得することによるものであります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	7,271百万円
取得原価		7,271百万円

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 95百万円

4. 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定していません。

- 5.企業結合日に受け入れた資産及び引受けた負債の額並びにその主な内訳
現時点では確定しておりません。
- 6.支払資金の調達方法及び支払方法
金融機関からの借入により充当

(多額な資金の借入)

当社は、2023年9月15日開催の取締役会において、株式会社ショクカイの全株式取得資金及び株式会社ショクカイの借入金返済のための貸付資金として、資金の借入について決議を行い、2023年10月2日に借入を実行しております。

借入先	株式会社三井住友銀行
使途	株式取得資金及び貸付資金
借入金額	10,000百万円
借入金利	基準金利 + スプレッド
借入実行日	2023年10月2日
借入期間	10年間
担保・保証の有無	無

(自己株式取得)

当社は、2023年10月20日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

1.自己株式の取得を行う理由

機動的な資本政策の遂行を図るため

2.取得に係る事項の内容

取得対象株式の種類：当社普通株式

取得し得る株式の総数：100,000株を上限とする

株式の取得価額の総額：250百万円を上限とする

取得期間：2023年11月6日～2023年12月29日（約定ベース）

取得方法：投資一任契約に基づく市場買付

2 【その他】

第125期（2023年4月1日から2024年3月31日まで）中間配当について、2023年10月20日開催の取締役会において、2023年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	258百万円
1株当たりの金額	25円00銭
支払請求の効力発生日及び支払開始日	2023年12月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月14日

株式会社ヤマタネ
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 田 亮 一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 沼 健 二

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマタネの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤマタネ及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。